

平成30年度

**朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書
朝霞市各基金の運用状況審査意見書**

朝霞市監査委員



朝 監 収 第 1 0 号
令和元年 8 月 1 6 日

朝霞市長 富 岡 勝 則 様

朝霞市監査委員 石川 孝之
朝霞市監査委員 岡崎 和広

平成 3 0 年度朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 3 0 年度朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

◎平成30年度 朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書	1
1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 総 括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算収支	3
(3) 財政構造	4
6 一般会計	7
(1) 決算の概要	7
(2) 歳 入	7
(3) 歳 出	22
7 特別会計	32
国民健康保険特別会計	32
朝霞都市計画下水道事業特別会計	35
介護保険特別会計	38
後期高齢者医療特別会計	41
8 財産に関する調書	43
9 むすび	45
◎平成30年度 朝霞市各基金運用状況審査意見書	51

凡 例

- 1 文中、人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、埼玉縣市町村総合事務組合負担金の計とする。
- 2 文中、不用額の主なものは、原則として節とする。
- 3 むすび中、財政指標の数値は、一般会計及び普通会計によるものである。

平成30年度 朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 平成30年度 朝霞市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度 朝霞市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度 朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度 朝霞市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度 朝霞市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期日

本 審 査 令和元年6月28日から令和元年7月25日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類について、様式が関係法令に準拠しているか、決算計数に過誤はないかを確認するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼として関係諸帳簿及び証拠書類との照合など必要と認める審査手続を実施したほか、会計管理者及び関係職員などの説明を聴取し、定例監査及び例月出納検査を参考にして慎重に審査した。

4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠しており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正であった。また、予算執行は、その目的に従い、適正かつ効率的に進められているものと認められた。

5 総括

(1) 決算の概要

平成30年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額64,117,897,618円、歳出総額62,272,013,600円で、歳入歳出差引額は1,845,884,018円となった。

また、一般会計から特別会計への繰出金は2,185,736,700円、特別会計から一般会計への繰出金は101,725,609円で、これらを控除した純計決算額は、歳入61,830,435,309円、歳出59,984,551,291円である。

歳入の予算現額に対する収入率は、99.5%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

歳出の予算現額に対する執行率は、96.7%で、前年度より0.2ポイント上昇した。

総計決算の状況

(単位：円)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	対予算	決算額	対予算		
30年度	一般会計	43,046,912,636	43,025,113,347	99.9%	41,683,945,275	96.8%	1,341,168,072
	特別会計	21,382,430,000	21,092,784,271	98.6%	20,588,068,325	96.3%	504,715,946
	計	64,429,342,636	64,117,897,618	99.5%	62,272,013,600	96.7%	1,845,884,018
29年度	一般会計	41,950,379,742	41,515,180,839	99.0%	40,381,092,126	96.3%	1,134,088,713
	特別会計	22,898,278,000	22,925,831,371	100.1%	22,184,107,815	96.9%	741,723,556
	計	64,848,657,742	64,441,012,210	99.4%	62,565,199,941	96.5%	1,875,812,269
比較増減	一般会計	1,096,532,894	1,509,932,508	137.7%	1,302,853,149	118.8%	207,079,359
	特別会計	△1,515,848,000	△1,833,047,100	120.9%	△1,596,039,490	105.3%	△237,007,610
	計	△419,315,106	△323,114,592	77.1%	△293,186,341	69.9%	△29,928,251
対前年度比	一般会計	102.6%	103.6%	—	103.2%	—	118.3%
	特別会計	93.4%	92.0%	—	92.8%	—	68.0%
	計	99.4%	99.5%	—	99.5%	—	98.4%

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は1,845,884,018円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は1,623,499,400円、これから前年度の実質収支(1,723,500,633円)を差し引いた単年度収支は100,001,233円の赤字である。

また、単年度収支から財政調整基金積立金取り崩し額(363,853,000円)を引き、財政調整基金積立金(703,635,605円)を加えた実質単年度収支は、239,781,372円の黒字となった。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増減額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計	1,341,168,072	1,134,088,713	207,079,359
	特別会計	504,715,946	741,723,556	△ 237,007,610
	計	1,845,884,018	1,875,812,269	△ 29,928,251
翌年度へ繰り 越すべき財源	一般会計	221,697,658	114,660,636	107,037,022
	特別会計	686,960	37,651,000	△ 36,964,040
	計	222,384,618	152,311,636	70,072,982
実質収支	一般会計	1,119,470,414	1,019,428,077	100,042,337
	特別会計	504,028,986	704,072,556	△ 200,043,570
	計	1,623,499,400	1,723,500,633	△ 100,001,233
単年度収支	一般会計	100,042,337	14,374,139	85,668,198
	特別会計	△200,043,570	△12,622,971	△ 187,420,599
	計	△100,001,233	1,751,168	△ 101,752,401
実質単年度収支	一般会計	439,824,942	243,004,510	196,820,432
	特別会計	△200,043,570	△12,622,971	△ 187,420,599
	計	239,781,372	230,381,539	9,399,833

(3) 財政構造

財政構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

① 歳入の構成

自主財源と依存財源の推移は次表のとおりで、自主財源の構成割合は前年度と比べ0.8ポイント低下した。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	27,072,211	63.0%	26,415,243	63.8%	25,605,401	63.8%
市 税	22,513,237	52.4%	22,031,011	53.2%	21,634,756	53.9%
分担金及び負担金	694,077	1.6%	644,933	1.6%	576,117	1.4%
使用料及び手数料	1,049,574	2.5%	1,031,668	2.5%	1,038,212	2.6%
財 産 収 入	59,611	0.1%	48,088	0.1%	91,119	0.2%
寄 附 金	63,909	0.2%	40,375	0.1%	1,013	0.0%
繰 入 金	465,779	1.1%	384,144	0.9%	65,671	0.2%
繰 越 金	1,134,089	2.6%	1,065,725	2.6%	1,074,221	2.7%
諸 収 入	1,091,935	2.5%	1,169,299	2.8%	1,124,292	2.8%
依 存 財 源	15,874,694	37.0%	15,013,801	36.2%	14,568,289	36.2%
地 方 譲 与 税	217,545	0.5%	215,174	0.5%	215,524	0.5%
利子割交付金	34,182	0.1%	33,775	0.1%	20,791	0.1%
配当割交付金	95,210	0.2%	116,268	0.3%	86,741	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	87,835	0.2%	127,269	0.3%	52,978	0.1%
地方消費税交付金	2,257,714	5.3%	2,009,905	4.9%	1,855,695	4.6%
ゴルフ場利用税交付金	12,951	0.0%	13,514	0.0%	14,572	0.0%
自動車取得税交付金	92,650	0.2%	89,353	0.2%	62,666	0.2%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	121,142	0.3%	121,385	0.3%	121,629	0.3%
地方特例交付金	161,086	0.4%	132,483	0.3%	121,176	0.3%
地 方 交 付 税	291,488	0.7%	322,964	0.8%	401,441	1.0%
交通安全対策特別交付金	13,035	0.0%	14,117	0.0%	14,494	0.0%
国 庫 支 出 金	7,209,057	16.8%	7,020,914	16.9%	7,489,125	18.7%
県 支 出 金	2,632,458	6.1%	2,422,608	5.9%	2,425,367	6.0%
市 債	2,648,341	6.2%	2,374,072	5.7%	1,686,090	4.2%
合 計	42,946,905	100.0%	41,429,044	100.0%	40,173,690	100.0%

② 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりで、義務的経費の構成割合は前年度と比べ0.8ポイント低下し、消費的経費は0.3ポイント上昇した。

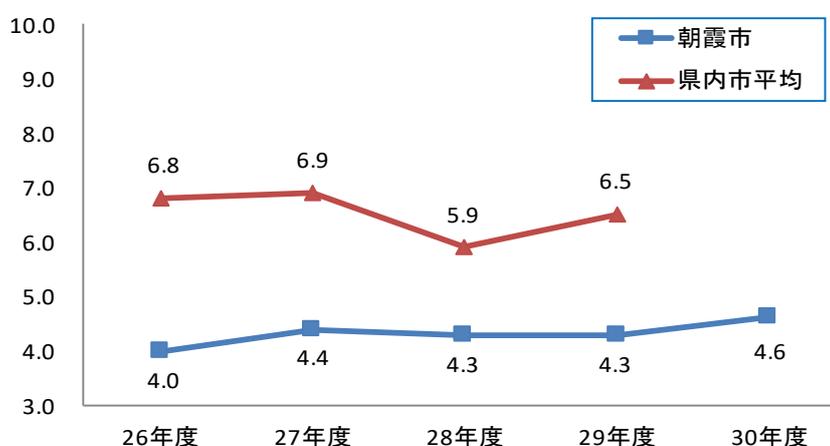
(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
義務的経費	23,167,994	55.7%	22,766,916	56.5%	21,871,828	56.0%
人 件 費	6,971,858	16.8%	6,923,182	17.2%	6,863,347	17.6%
扶 助 費	13,205,774	31.7%	12,869,579	31.9%	12,026,862	30.8%
公 債 費	2,990,362	7.2%	2,974,155	7.4%	2,981,619	7.6%
消費的経費	11,172,011	26.9%	10,716,714	26.6%	10,476,501	26.7%
物 件 費	7,774,391	18.7%	7,506,653	18.6%	7,363,660	18.8%
維 持 補 修 費	339,148	0.8%	330,649	0.8%	361,669	0.9%
補 助 費 等	3,058,472	7.4%	2,879,412	7.2%	2,751,172	7.0%
投資的経費	3,097,981	7.4%	2,703,016	6.7%	2,645,543	6.8%
その他経費	4,167,751	10.0%	4,108,309	10.2%	4,114,093	10.5%
合 計	41,605,737	100.0%	40,294,955	100.0%	39,107,965	100.0%

③ 財政指標

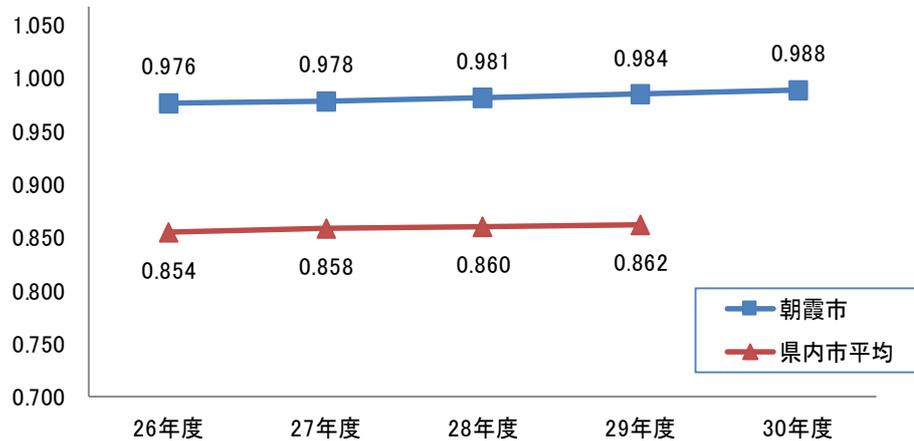
ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、経験的に3～5%程度が望ましいと考えられている。本年度は4.6%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇した。



イ 財政力指数

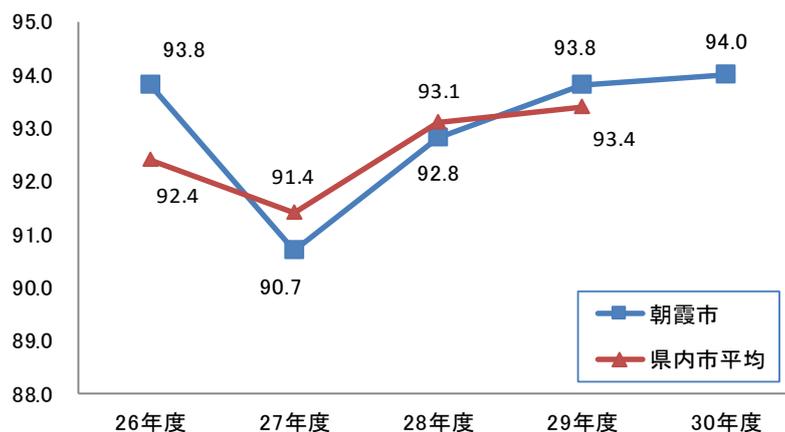
財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した3年間の平均値であり、この数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。本年度は0.988で、前年度と比べ0.004ポイント上昇した。



ウ 経常収支比率

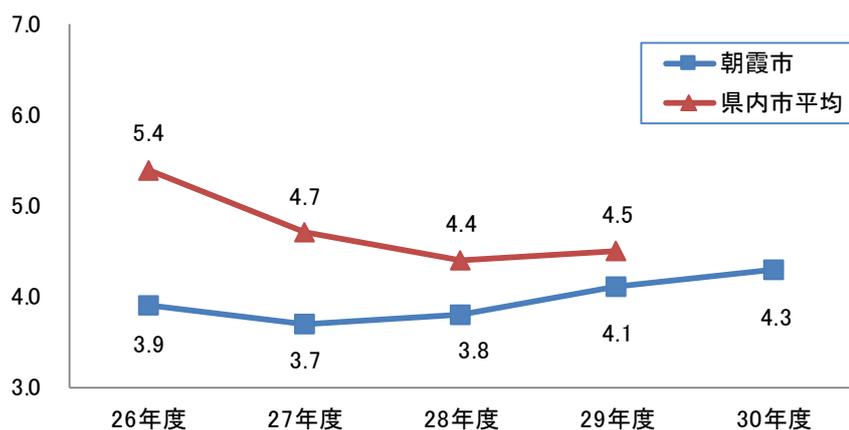
経常収支比率は、経常的経費（人件費、物件費、公債費など毎年度継続して経常的に支出される経費）に、経常的一般財源（地方税など用途の特定されない経常的な収入）がどれだけ充用されたかを示す比率である。

この比率が低いほど一般財源に余裕があり、財政構造に弾力性があるとされている。本年度は94.0%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇した。



エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費比率には含まれない特別会計の公債費を含み、国の算出方法に基づく指標である。地方債の発行に際し、18%を超えない団体は国との協議により発行するが、18%を超える団体は国から許可がないと発行することができなくなる。本年度は4.3%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇した。



6 一般会計

(1) 決算の概要

平成30年度一般会計の決算状況は、当初予算額40,810,000,000円に1,649,809,000円を増額補正し、前年度からの繰越額587,103,636円を加え、予算現額は43,046,912,636円である。これに対して収入済額は43,025,113,347円、支出済額は41,683,945,275円で、歳入歳出差引額は1,341,168,072円となった。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源221,697,658円を控除した実質収支額は1,119,470,414円である。

(2) 歳入

予算現額43,046,912,636円に対し、調定額は43,962,272,418円で、収入済額は43,025,113,347円である。予算現額に対する収入率は99.9%で21,799,289円の収入減となり、調定額に対する収入率は97.9%で、不納欠損額153,046,258円、収入未済額784,112,813円である。

前年度と比較すると、予算現額は1,096,532,894円(2.6%)、収入済額は1,509,932,508円(3.6%)の増となった。

収入済額の主なものは、市税22,513,237,462円(52.3%)、国庫支出金7,070,613,923円(16.4%)、市債2,648,341,000円(6.2%)、県支出金2,589,385,619円(6.0%)、地方消費税交付金2,257,714,000円(5.3%)、諸収入1,385,178,421円(3.2%)、繰越金

1,134,088,713円(2.6%)である。

不納欠損額は、市税129,693,560円、諸収入21,227,358円、分担金及び負担金2,125,340円で、前年度に比べ42,422,395円の増である。

収入未済額は、市税548,609,836円、諸収入218,204,491円、分担金及び負担金16,372,810円、使用料及び手数料925,676円で、前年度に比べ128,987,812円の減となった。

滞納額は、市税554,656,769円、諸収入218,524,040円、分担金及び負担金16,372,810円、使用料及び手数料925,676円である。

各款の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計 歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 市 税	21,961,898,000	23,191,540,858	22,513,237,462	102.5%	97.1%	52.3%
2 地 方 譲 与 税	197,000,000	217,545,000	217,545,000	110.4%	100.0%	0.5%
3 利 子 割 交 付 金	36,000,000	34,182,000	34,182,000	95.0%	100.0%	0.1%
4 配 当 割 交 付 金	114,000,000	95,210,000	95,210,000	83.5%	100.0%	0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	52,000,000	87,835,000	87,835,000	168.9%	100.0%	0.2%
6 地方消費税交付金	2,243,000,000	2,257,714,000	2,257,714,000	100.7%	100.0%	5.3%
7 ゴルフ場利用税交付金	13,000,000	12,951,400	12,951,400	99.6%	100.0%	0.0%
8 自動車取得税交付金	93,000,000	92,650,000	92,650,000	99.6%	100.0%	0.2%
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	121,142,000	121,142,000	121,142,000	100.0%	100.0%	0.3%
10 地方特例交付金	161,086,000	161,086,000	161,086,000	100.0%	100.0%	0.4%
11 地 方 交 付 税	232,512,000	291,488,000	291,488,000	125.4%	100.0%	0.7%
12 交通安全対策特別交付金	14,622,000	13,035,000	13,035,000	89.1%	100.0%	0.0%
13 分担金及び負担金	943,421,000	983,300,333	964,802,183	102.3%	98.1%	2.3%
14 使用料及び手数料	740,457,000	746,254,667	745,328,991	100.7%	99.9%	1.7%
15 国 庫 支 出 金	7,203,816,000	7,070,613,923	7,070,613,923	98.2%	100.0%	16.4%
16 県 支 出 金	2,682,180,000	2,589,385,619	2,589,385,619	96.5%	100.0%	6.0%
17 財 産 収 入	61,265,000	59,611,054	59,611,054	97.3%	100.0%	0.1%
18 寄 附 金	60,197,000	63,908,972	63,908,972	106.2%	100.0%	0.2%
19 繰 入 金	466,478,000	465,778,609	465,778,609	99.9%	100.0%	1.1%
20 繰 越 金	1,134,088,636	1,134,088,713	1,134,088,713	100.0%	100.0%	2.6%
21 諸 収 入	1,376,009,000	1,624,610,270	1,385,178,421	100.7%	85.3%	3.2%
22 市 債	3,139,741,000	2,648,341,000	2,648,341,000	84.3%	100.0%	6.2%
合 計	43,046,912,636	43,962,272,418	43,025,113,347	99.9%	97.9%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
市 税	129,693,560	92,235,410	109,577,486
分担金及び負担金	2,125,340	2,674,445	1,441,420
使用料及び手数料	0	0	1,550
諸 収 入	21,227,358	15,714,008	8,230,167
合 計	153,046,258	110,623,863	119,250,623

収入未済額

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
市 税	548,609,836	682,067,834	780,543,796
分担金及び負担金	16,372,810	18,131,090	18,629,585
使用料及び手数料	925,676	865,676	565,676
諸 収 入	218,204,491	212,036,025	193,430,488
合 計	784,112,813	913,100,625	993,169,545

第 1 款 市 税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成 30 年度	21,961,898,000	23,191,540,858	22,513,237,462	129,693,560	548,609,836	102.5%	97.1%
平成 29 年度	21,452,236,000	22,805,314,376	22,031,011,132	92,235,410	682,067,834	102.7%	96.6%
比較増減	509,662,000	386,226,482	482,226,330	37,458,150	△133,457,998	△0.2%	0.5%

本年度の収入済額は 22,513,237,462 円で、前年度に比べ 482,226,330 円(2.2%)の増となった。調定額に対する徴収率は 97.1%で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇した。

また、市税の一般会計歳入総額に占める割合は 52.3%(前年度 53.1%)である。

収入済額の内訳は、市民税 11,182,188,451 円(49.6%)、固定資産税 9,111,347,545 円(40.5%)、都市計画税 1,287,362,649 円(5.7%)、市たばこ税 804,074,225 円(3.6%)、軽自動車税 128,264,592 円(0.6%)である。

3年間の税目別収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額		
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
市 民 税	11,182,188,451	10,800,136,381	10,555,549,849
固 定 資 産 税	9,111,347,545	9,026,731,246	8,851,154,291
軽 自 動 車 税	128,264,592	123,717,525	117,904,034
市 た ば こ 税	804,074,225	800,358,554	843,829,444
都 市 計 画 税	1,287,362,649	1,280,067,426	1,266,317,834
合 計	22,513,237,462	22,031,011,132	21,634,755,452

前年度に比べ、市民税 382,052,070 円、固定資産税 84,616,299 円、都市計画税 7,295,223 円、軽自動車税 4,547,067 円、市たばこ税 3,715,671 円の増となった。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額

(単位：件、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
件 数	1,791	273	345	273	2,682
金 額	112,695,946	13,856,755	1,278,519	1,862,340	129,693,560
前年度金額	63,035,595	24,745,168	1,038,300	3,416,347	92,235,410
比較増減	49,660,351	△10,888,413	240,219	△1,554,007	37,458,150

収入未済額

(単位：件、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
件 数	6,470	2,677	1,828	2,677	13,652
金 額	329,708,768	184,455,301	8,374,676	26,071,091	548,609,836
前年度金額	440,234,918	204,834,062	8,531,735	28,467,119	682,067,834
比較増減	△110,526,150	△20,378,761	△157,059	△2,396,028	△133,457,998

不納欠損処分は 2,682 件、129,693,560 円で、前年度に比べ件数で 637 件の増、金額で 37,458,150 円(40.6%)の増となった。内訳は、時効によるものが 765 件で 21,672,245 円、滞納処分の停止によるものが 1,917 件で 108,021,315 円である。

収入未済額は 548,609,836 円で、前年度に比べ 133,457,998 円(19.6%)の減となった。

滞納額は、市民税 334,326,401 円、固定資産税 185,630,825 円、都市計画税 26,242,467 円、軽自動車税 8,457,076 円の 554,656,769 円である。

滞納処分は、差押 906 件、交付要求 74 件を実施した。(国民健康保険税含む)

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成30年度	197,000,000	217,545,000	217,545,000	110.4%	100.0%
平成29年度	219,000,000	215,174,000	215,174,000	98.3%	100.0%
比較増減	△22,000,000	2,371,000	2,371,000	12.1%	0.0%

本年度の収入済額は217,545,000円で、前年度に比べ2,371,000円(1.1%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.5%(前年度同率)である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税154,732,000円、地方揮発油譲与税62,813,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成30年度	36,000,000	34,182,000	34,182,000	95.0%	100.0%
平成29年度	35,000,000	33,775,000	33,775,000	96.5%	100.0%
比較増減	1,000,000	407,000	407,000	△1.5%	0.0%

本年度の収入済額は34,182,000円で、前年度に比べ407,000円(1.2%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.1%(前年度同率)である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成30年度	114,000,000	95,210,000	95,210,000	83.5%	100.0%
平成29年度	93,000,000	116,268,000	116,268,000	125.0%	100.0%
比較増減	21,000,000	△21,058,000	△21,058,000	△41.5%	0.0%

本年度の収入済額は95,210,000円で、前年度に比べ21,058,000円(18.1%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.2%(前年度0.3%)である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成30年度	52,000,000	87,835,000	87,835,000	168.9%	100.0%
平成29年度	126,000,000	127,269,000	127,269,000	101.0%	100.0%
比較増減	△74,000,000	△39,434,000	△39,434,000	67.9%	0.0%

本年度の収入済額は87,835,000円で、前年度に比べ39,434,000円(31.0%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.2%(前年度0.3%)である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成30年度	2,243,000,000	2,257,714,000	2,257,714,000	100.7%	100.0%
平成29年度	2,005,000,000	2,009,905,000	2,009,905,000	100.2%	100.0%
比較増減	238,000,000	247,809,000	247,809,000	0.5%	0.0%

本年度の収入済額は2,257,714,000円で、前年度に比べ247,809,000円(12.3%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は5.3%(前年度4.8%)である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成30年度	13,000,000	12,951,400	12,951,400	99.6%	100.0%
平成29年度	13,000,000	13,513,990	13,513,990	104.0%	100.0%
比較増減	0	△562,590	△562,590	△4.4%	0.0%

本年度の収入済額は12,951,400円で、前年度に比べ562,590円(4.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.0%(前年度同率)である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成30年度	93,000,000	92,650,000	92,650,000	99.6%	100.0%
平成29年度	93,000,000	89,353,000	89,353,000	96.1%	100.0%
比較増減	0	3,297,000	3,297,000	3.5%	0.0%

本年度の収入済額は92,650,000円で、前年度に比べ3,297,000円(3.7%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.2%(前年度同率)である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成30年度	121,142,000	121,142,000	121,142,000	100.0%	100.0%
平成29年度	121,176,000	121,385,000	121,385,000	100.2%	100.0%
比較増減	△34,000	△243,000	△243,000	△0.2%	0.0%

本年度の収入済額は121,142,000円で、前年度に比べ243,000円(0.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.3%(前年度同率)である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成30年度	161,086,000	161,086,000	161,086,000	100.0%	100.0%
平成29年度	132,483,000	132,483,000	132,483,000	100.0%	100.0%
比較増減	28,603,000	28,603,000	28,603,000	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は161,086,000円で、前年度に比べ28,603,000円(21.6%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.4%(前年度0.3%)である。

第 11 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 30 年度	232,512,000	291,488,000	291,488,000	125.4%	100.0%
平成 29 年度	347,235,000	322,964,000	322,964,000	93.0%	100.0%
比較増減	△114,723,000	△31,476,000	△31,476,000	32.4%	0.0%

本年度の収入済額は 291,488,000 円で、前年度に比べ 31,476,000 円(9.7%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.7%(前年度 0.8%)である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 30 年度	14,622,000	13,035,000	13,035,000	89.1%	100.0%
平成 29 年度	15,144,000	14,117,000	14,117,000	93.2%	100.0%
比較増減	△522,000	△1,082,000	△1,082,000	△4.1%	0.0%

本年度の収入済額は 13,035,000 円で、前年度に比べ 1,082,000 円(7.7%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成 30 年度	943,421,000	983,300,333	964,802,183	2,125,340	16,372,810	102.3%	98.1%
平成 29 年度	912,398,000	941,533,803	920,728,268	2,674,445	18,131,090	100.9%	97.8%
比較増減	31,023,000	41,766,530	44,073,915	△549,105	△1,758,280	1.4%	0.3%

本年度の収入済額は 964,802,183 円で、前年度に比べ 44,073,915 円(4.8%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 2.3%(前年度 2.2%)である。

収入済額の主なものは、保育園入園児童保護者負担金現年分 804,361,310 円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金現年分 131,339,200 円、朝霞地区シルバー人材センター 2 市負担金 10,200,000 円、朝霞地区一部事務組合負担金 6,626,935 円である。

不納欠損額 2,125,340 円の内訳は、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金 1,242,500 円、保育園入園児童保護者負担金 882,840 円である。

収入未済額 16,372,810 円の内訳は、保育園入園児童保護者負担金 8,465,010 円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金 7,907,800 円である。

滞納額は、保育園入園児童保護者負担金 8,465,010 円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金 7,907,800 円の 16,372,810 円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成 30 年度	740,457,000	746,254,667	745,328,991	925,676	100.7%	99.9%
平成 29 年度	710,205,000	723,895,340	723,029,664	865,676	101.8%	99.9%
比較増減	30,252,000	22,359,327	22,299,327	60,000	△1.1%	0.0%

本年度の収入済額は 745,328,991 円で、前年度に比べ 22,299,327 円(3.1%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 1.7%(前年度 1.8%)である。

収入済額の主なものは、自転車等駐車場使用料 254,225,700 円、一般廃棄物処理手数料 158,497,120 円、道路占用料 75,303,631 円、斎場使用料 44,326,100 円、市民会館使用料 24,497,880 円、市営住宅使用料 17,572,590 円、駐車場使用料 16,265,500 円、市民センター使用料 15,332,350 円、住民票手数料 14,725,400 円、総合体育館使用料 14,420,780 円、産業文化センター使用料 11,469,550 円である。

収入未済額 925,676 円の内訳は、高齢者住宅使用料 900,000 円、通所介護施設使用料 23,366 円、ホームヘルプ手数料 2,310 円である。

滞納額は、高齢者住宅使用料 900,000 円、通所介護施設使用料 23,366 円、ホームヘルプ手数料 2,310 円の 925,676 円である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 30 年度	7,203,816,000	7,070,613,923	7,070,613,923	98.2%	100.0%
平成 29 年度	7,306,182,800	6,963,704,392	6,963,704,392	95.3%	100.0%
比較増減	△102,366,800	106,909,531	106,909,531	2.9%	0.0%

本年度の収入済額は 7,070,613,923 円で、前年度に比べ 106,909,531 円(1.5%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 16.4%(前年度 16.8%)である。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金 2,588,249,000 円、児童手当交付金 1,589,850,665 円、子どものための教育・保育給付費負担金 1,124,633,045 円、障害者自立支援給付費負担金 676,435,520 円、障害児入所給付費等負担金 214,640,121 円、子ども・子育て支援交付金 165,622,000 円、社会資本整備総合交付金 127,098,000 円、児童扶養手当負担金 105,245,103 円、国民健康保険保険基盤安定負担金 92,945,308 円、障害者医療費負担金 79,766,004 円、幼稚園就園奨励費補助金 76,801,000 円である。

第 16 款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 30 年度	2,682,180,000	2,589,385,619	2,589,385,619	96.5%	100.0%
平成 29 年度	2,458,570,000	2,415,280,641	2,415,280,641	98.2%	100.0%
比較増減	223,610,000	174,104,978	174,104,978	△1.7%	0.0%

本年度の収入済額は 2,589,385,619 円で、前年度に比べ 174,104,978 円(7.2%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 6.0%(前年度 5.8%)である。

収入済額の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金 512,843,424 円、障害者自立支援給付費負担金 341,732,847 円、児童手当負担金 334,277,165 円、個人県民税徴収委託金 234,911,691 円、国民健康保険保険基盤安定負担金 195,516,104 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 134,610,370 円、放課後児童健全育成事業費補助金 112,939,000 円、障害児入所給付費等負担金 107,320,060 円、重度心身障害者医療費支給事業補助金 102,870,782 円、乳幼児医療費支給事業補助金 80,599,825 円、生活保護費負担金 78,000,000 円、鉄道駅ホームドア設置促進モデル事業補助金 58,750,000 円、障害者医療費負担金 36,367,913 円、安心・元気保育サービス支援事業費補助金 34,670,000 円である。

第 17 款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 30 年度	61,265,000	59,611,054	59,611,054	97.3%	100.0%
平成 29 年度	47,987,000	48,087,803	48,087,803	100.2%	100.0%
比較増減	13,278,000	11,523,251	11,523,251	△2.9%	0.0%

本年度の収入済額は 59,611,054 円で、前年度に比べ 11,523,251 円(24.0%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.1%(前年度同率)である。

収入済額の主なものは、自動販売機用敷地貸付料 41,479,163 円、不動産売払収入 10,206,922 円である。

第 18 款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 30 年度	60,197,000	63,908,972	63,908,972	106.2%	100.0%
平成 29 年度	35,614,000	40,374,576	40,374,576	113.4%	100.0%
比較増減	24,583,000	23,534,396	23,534,396	△7.2%	0.0%

本年度の収入済額は 63,908,972 円で、前年度に比べ 23,534,396 円(58.3%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.2%(前年度 0.1%)である。

収入済額の内訳は、総務費寄附金 21,674,000 円、一般寄附金 17,615,000 円、教育費寄附金 12,798,000 円、民生費寄附金 8,412,000 円、衛生費寄附金 2,325,000 円、土木費寄附金 852,052 円、消防費寄附金 180,000 円、商工費寄附金 52,920 円である。

第 19 款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 30 年度	466,478,000	465,778,609	465,778,609	99.9%	100.0%
平成 29 年度	384,144,000	384,144,258	384,144,258	100.0%	100.0%
比較増減	82,334,000	81,634,351	81,634,351	△0.1%	0.0%

本年度の収入済額は 465,778,609 円で、前年度に比べ 81,634,351 円(21.3%)の増とな

った。一般会計歳入総額に占める割合は1.1%(前年度0.9%)である。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 363,853,000 円、介護保険特別会計繰入金 57,178,282 円、下水道事業特別会計繰入金 42,793,625 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 1,753,702 円、みどりのまちづくり基金繰入金 200,000 円である。

第 20 款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 30 年度	1,134,088,636	1,134,088,713	1,134,088,713	100.0%	100.0%
平成 29 年度	1,065,724,942	1,065,725,880	1,065,725,880	100.0%	100.0%
比較増減	68,363,694	68,362,833	68,362,833	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は1,134,088,713円で、前年度に比べ68,362,833円(6.4%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は2.6%(前年度同率)である。

第 21 款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成 30 年度	1,376,009,000	1,624,610,270	1,385,178,421	21,227,358	218,204,491	100.7%	85.3%
平成 29 年度	1,318,408,000	1,574,365,268	1,346,615,235	15,714,008	212,036,025	102.1%	85.5%
比較増減	57,601,000	50,245,002	38,563,186	5,513,350	6,168,466	△1.4%	△0.2%

本年度の収入済額は1,385,178,421円で、前年度に比べ38,563,186円(2.9%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は3.2%(前年度3.3%)である。

収入済額の主なものは、学校給食費受入金 531,350,393 円、国庫支出金過年度収入子どものための教育・保育給付費負担金精算交付金 84,125,531 円、小口等融資貸付金収入 67,359,000 円、放課後児童クラブ指定管理料精算金 64,255,241 円、収入印紙売捌代金 60,697,300 円、資源ごみ売払代金 60,668,933 円、生活保護費負担金精算交付金 51,413,401 円、都市競艇組合配分金 50,000,000 円、県支出金過年度収入子どものための教育・保育給付費負担金精算交付金 42,062,765 円、後期高齢者健康診査受託事業収入 39,592,936 円、埼玉県市町村振興協会交付金 34,116,000 円、市税延滞金 33,761,355 円、障害福祉サービス指定管理料精算金 30,561,494 円、生活保護費返還金 26,804,530 円、埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金精算金 19,411,484 円、児童館指定管理

料精算金 18,583,508 円、県収入証紙売捌代金 17,451,370 円、保育園職員給食費受入金 17,433,780 円である。

不納欠損額 21,227,358 円の内訳は、生活保護費返還金 20,000,540 円、学校給食費受入金 645,818 円、入学準備貸付金収入 581,000 円である。

収入未済額 218,204,491 円の内訳は、生活保護費返還金 195,338,594 円、学校給食費受入金 15,965,292 円、入学準備金貸付金収入 2,480,000 円、交通事故等求償分受入金 1,468,369 円、児童扶養手当給付費返還金 1,427,460 円、奨学金貸付金収入 1,030,000 円、幼稚園就園奨励費補助金返還金 272,000 円、児童手当返還金 110,000 円、自動販売機等電気料(資源リサイクル課)26,430 円、自動販売機等電気料(財産管理課)25,693 円、ひとり親家庭等医療給付費返還金 25,173 円、通所介護利用者給食費負担金 18,980 円、短期入所生活援助利用者負担金 16,500 円である。

滞納額は、生活保護費返還金 195,338,594 円、学校給食費受入金 16,284,841 円、入学準備金貸付金収入 2,480,000 円、交通事故等求償分受入金 1,468,369 円、児童扶養手当給付費返還金 1,427,460 円、奨学金貸付金収入 1,030,000 円、幼稚園就園奨励費補助金返還金 272,000 円、児童手当返還金 110,000 円、自動販売機等電気料(資源リサイクル課)26,430 円、自動販売機等電気料(財産管理課)25,693 円、ひとり親家庭等医療給付費返還金 25,173 円、通所介護利用者給食費負担金 18,980 円、短期入所生活援助利用者負担金 16,500 円の 218,524,040 円である。

第 22 款 市債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 30 年度	3,139,741,000	2,648,341,000	2,648,341,000	84.3%	100.0%
平成 29 年度	3,058,872,000	2,380,272,000	2,380,272,000	77.8%	100.0%
比較増減	80,869,000	268,069,000	268,069,000	6.5%	0.0%

本年度の収入済額は 2,648,341,000 円で、前年度に比べ 268,069,000 円(11.3%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 6.2%(前年度 5.7%)である。

市債の借入状況は、次表のとおりである。

事業名	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還期間(年)
旧第四小学校解体事業	315,400	県市町村振興協会	0.10%	10(0)
	16,300	埼玉りそな銀行	0.11%	10(0)
	60,200	埼玉りそな銀行	0.11%	10(0)
	41,100	埼玉県	0.01%	12(2)
防災行政無線デジタル化整備事業	75,100	公共団体金融機構	0.07%	15(5)
市民会館耐震化事業	279,800	公共団体金融機構	0.40%	30(5)
児童館建設事業	119,100	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
保健センター施設耐震化事業	86,300	公共団体金融機構	0.40%	30(5)
	42,300	公共団体金融機構	0.20%	17(5)
	31,100	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
	5,700	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
ごみ処理施設改修事業(可燃ごみ)	51,200	埼玉りそな銀行	0.11%	10(0)
ごみ処理施設改修事業(粗大ごみ)	18,300	埼玉りそな銀行	0.11%	10(0)
橋梁改修事業	10,200	公共団体金融機構	0.20%	20(5)
道路改良事業(旧第四小学校脇)	8,200	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
道路改良事業(市道5号線)	5,800	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
道路改良事業(市道2003号線)	11,000	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
歩道整備事業(市道15号線)	2,600	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
歩道整備事業(市道1号線)	1,700	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
道路舗装事業	8,500	公共団体金融機構	0.004%	10(0)
道路用地購入事業	78,400	公共団体金融機構	0.20%	20(5)
	130,900	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
	23,400	埼玉県	0.01%	12(2)
官戸二丁目土地区画整理組合負担事業	45,000	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
緑ヶ丘通線用地購入事業	15,900	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
	1,700	埼玉県	0.01%	12(2)
観音通線整備事業	9,700	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
	37,600	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
公園施設長寿命化対策事業	9,900	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
	6,000	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
シンボルロード整備事業	31,700	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
	3,700	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
小学校大規模改修事業	131,600	公共団体金融機構	0.07%	15(5)
中学校施設改修事業	18,200	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
浜崎学校給食センター施設改修事業	177,200	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
第八小学校自校給食施設等整備事業	18,600	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
	7,700	武蔵野銀行	0.31%	15(0)

事業名	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還期間(年)
博物館施設改修事業	3,800	公共団体金融機構	0.004%	10(0)
総合体育館施設改修事業	34,000	公共団体金融機構	0.20%	20(5)
	28,300	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
	4,300	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
臨時財政対策債	268,241	財政融資資金	0.04%	20(3)
小計	2,275,741			
(繰越分)				
市民会館耐震化事業	199,300	公共団体金融機構	0.40%	30(5)
道路改良事業(市道30号線)	5,500	公共団体金融機構	0.20%	20(5)
観音通線整備入事業	47,600	公共団体金融機構	0.20%	20(5)
	27,300	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
シンボルロード整備事業	24,000	公共団体金融機構	0.20%	20(5)
博物館施設整備事業	68,900	武蔵野銀行	0.31%	15(0)
小計	372,600			
合計	2,648,341			

- * 児童館建設事業は、151,800千円を令和元年度へ繰越しています。
- * 観音通線整備事業は、81,600千円を令和元年度へ繰越しています。
- * シンボルロード整備事業は、7,800千円を令和元年度へ繰越しています。
- * 第八小学校自校給食施設等整備事業(給食施設)は、8,100千円を令和元年度へ繰越しています。
- * 第八小学校自校給食施設等整備事業(普通教室)は、3,400千円を令和元年度へ繰越しています。
- * 博物館施設改修事業は、11,300千円を令和元年度へ繰越しています。
- * 総合体育館施設改修事業は、21,900千円を令和元年度へ繰越しています。
- * 償還期間の()は据置き期間

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、予算現額 43,046,912,636 円に対し、支出済額は 41,683,945,275 円で、執行率は 96.8%である。翌年度繰越額は 558,443,658 円で、不用額は 804,523,703 円となった。前年度と比較すると、予算現額は 1,096,532,894 円 (2.6%)、支出済額では 1,302,853,149 円 (3.2%)の増である。

支出済額の上位を占めるものは、民生費 20,948,499,844 円 (50.2%)、総務費 5,614,190,610 円 (13.5%)、教育費 4,328,006,399 円 (10.4%)、公債費 2,995,553,704 円 (7.2%)、衛生費 2,940,213,554 円 (7.0%)、土木費 2,881,007,097 円 (6.9%)である。

不用額の主なものは、民生費 220,564,977 円、総務費 214,964,107 円、教育費 114,730,961 円、土木費 99,977,583 円、衛生費 89,673,846 円である。

一般会計 歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議 会 費	281,027,000	274,190,662	0.7%	97.6%	0	6,836,338
2 総 務 費	5,832,315,935	5,614,190,610	13.5%	96.3%	3,161,218	214,964,107
3 民 生 費	21,368,667,221	20,948,499,844	50.2%	98.0%	199,602,400	220,564,977
4 衛 生 費	3,029,887,400	2,940,213,554	7.0%	97.0%	0	89,673,846
5 労 働 費	1,432,000	1,368,316	0.0%	95.6%	0	63,684
6 農 林 水 産 業 費	69,689,000	68,164,597	0.2%	97.8%	0	1,524,403
7 商 工 費	304,252,000	270,900,968	0.6%	89.0%	0	33,351,032
8 土 木 費	3,285,267,680	2,881,007,097	6.9%	87.7%	304,283,000	99,977,583
9 消 防 費	1,372,050,000	1,361,809,218	3.3%	99.3%	0	10,240,782
10 教 育 費	4,494,134,400	4,328,006,399	10.4%	96.3%	51,397,040	114,730,961
11 公 債 費	2,999,122,000	2,995,553,704	7.2%	99.9%	0	3,568,296
12 諸 支 出 金	6,041,000	40,306	0.0%	0.7%	0	6,000,694
13 予 備 費	3,027,000	0	0.0%	0.0%	0	3,027,000
合 計	43,046,912,636	41,683,945,275	100.0%	96.8%	558,443,658	804,523,703

第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成30年度	281,027,000	274,190,662	6,836,338	97.6%
平成29年度	286,214,000	280,861,849	5,352,151	98.1%
比較増減	△5,187,000	△6,671,187	1,484,187	△0.5%

本年度の支出済額は274,190,662円で、前年度に比べ6,671,187円(2.4%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.7%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費254,854,242円、会議録調製委託料8,731,313円、政務活動費補助金3,215,314円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金2,604,686円、旅費2,493,424円である。

第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	5,832,315,935	5,614,190,610	3,161,218	214,964,107	96.3%
平成29年度	5,930,196,561	5,507,993,789	277,023,935	145,178,837	92.9%
比較増減	△97,880,626	106,196,821	△273,862,717	69,785,270	3.4%

本年度の支出済額は5,614,190,610円で、前年度に比べ106,196,821円(1.9%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は13.5%(前年度13.6%)である。

支出済額の主なものは、人件費2,353,868,124円、財政調整基金積立金703,635,605円、市民会館費耐震補強工事477,068,208円、旧第四小学校解体工事433,522,800円、住民情報システム借上料174,408,431円、文化・スポーツ振興公社補助金139,752,032円、市民センター指定管理料135,336,000円、市民会館指定管理料86,512,000円、財産管理費電算機借上料79,632,928円、防災行政無線デジタル化整備工事74,713,357円、朝霞駅前出張所費消耗品費70,152,550円、市税還付金65,824,720円、一般管理費郵便料43,428,138円、斎場指定管理料37,279,000円、財産管理費庁舎管理業務委託料33,901,200円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費通次繰越の防災対策事業防災行政無線デジタル化整備工事監理委託料480円、同事業防災行政無線デジタル化整備工事1,738円、繰越明許費の県議会議員選挙執行业務選挙公報配布委託料3,159,000円である。

不用額の主なものは、人件費51,938,876円、財産管理費委託料39,134,358円、財産管

理費工事請負費 36,876,164 円、人事管理費負担金、補助及び交付金 24,677,137 円、戸籍住民基本台帳費負担金、補助及び交付金 16,307,200 円、市民会館費工事請負費 7,956,792 円、人事管理費賃金 7,417,720 円、財産管理費使用料及び賃借料 7,311,122 円、市民会館費委託料 3,932,800 円、危機管理対策費負担金、補助及び交付金 3,054,554 円、政策総務費負担金、補助及び交付金 2,966,984 円、一般管理費役務費 2,707,862 円、課税費需用費 2,561,144 円、基地跡地対策費積立金 2,480,076 円、県議会議員選挙費備品購入費 1,670,000 円、危機管理対策費委託料 1,593,396 円、危機管理対策費需用費 1,564,134 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

旧第四小学校解体工事 433,522,800 円、土壌調査等委託料 13,327,200 円、市民会館費耐震補強工事監理委託料 6,220,800 円、収税費電算システム改造委託料 4,698,000 円、祭壇購入費 4,092,897 円などを支出した。

第 3 款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	21,368,667,221	20,948,499,844	199,602,400	220,564,977	98.0%
平成 29 年度	20,789,508,221	20,494,667,892	92,221	294,748,108	98.6%
比較増減	579,159,000	453,831,952	199,510,179	△74,183,131	△0.6%

本年度の支出済額は 20,948,499,844 円で、前年度に比べ 453,831,952 円(2.2%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 50.2%(前年度 50.8%)である。

支出済額の主なものは、生活保護費 3,505,618,687 円、子どものための教育・保育給付負担金 3,162,808,362 円、人件費 2,287,868,855 円、児童手当 2,261,060,000 円、介護給付・訓練等給付費負担金 1,732,237,033 円、埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金 869,793,004 円、こども医療給付費 554,178,442 円、放課後児童クラブ指定管理料 455,324,000 円、児童扶養手当給付費 314,904,030 円、障害福祉サービス指定管理料 260,807,000 円、幼稚園就園奨励費補助金 230,929,300 円、重度心身障害者医療給付費 219,128,739 円、児童館指定管理料 218,867,000 円、民間保育園等補助金 212,582,952 円、在宅重度心身障害者手当 178,600,000 円、仲町保育園運営業務委託料 163,378,000 円、宮戸保育園運営業務委託料 156,255,132 円、児童館建設工事 155,520,000 円、更生医療費負担金 143,243,464 円、総合福祉センター指定管理料 117,233,000 円、社会福祉協議会補助金 103,617,997 円である。

特別会計への繰出金は、介護保険特別会計繰出金 911,546,000 円、国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金 384,615,216 円、国民健康保険特別会計その他繰出金 340,000,000

円、後期高齢者医療特別会計繰出金 198,681,494 円、国民健康保険特別会計事務費繰出金 44,864,000 円、国民健康保険特別会計出産育児一時金繰出金 35,000,000 円、国民健康保険特別会計財政安定化支援事業繰出金 1,101,990 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費通次繰越の子ども・子育て支援事業計画推進事業子ども・子育て支援事業計画策定委託料 4,180,000 円、児童館建設事業児童館建設工事設計委託料 400 円、同事業児童館建設工事監理委託料 5,992,000 円、同事業児童館建設工事 189,430,000 円である。

不用額の主なものは、障害福祉費負担金補助及び交付金 41,690,639 円、幼稚園費負担金、補助及び交付金 32,225,390 円、生活保護費扶助費扶助費 24,381,313 円、人件費 23,598,145 円、放課後児童クラブ費負担金、補助及び交付金 16,761,840 円、児童措置費扶助費 15,862,278 円、保育園費負担金、補助及び交付金 14,394,489 円、障害福祉費扶助費 9,907,707 円、社会福祉総務費負担金、補助及び交付金 9,559,400 円、高齢者福祉費扶助費 3,548,010 円、高齢者福祉費負担金補助及び交付金 3,529,364 円、高齢者福祉費委託料 3,322,122 円、国民健康保険事業費繰出金 2,862,794 円、後期高齢者医療事業費委託料 2,130,287 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

児童館建設工事 155,520,000 円、総合福祉センター施設改修工事 15,660,000 円、ブロック塀等改修工事 10,015,920 円、子どもの生活実態調査委託料 3,348,000 円、高齢者福祉費電算システム改造委託料 2,754,000 円などを支出した。

第 4 款 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	3,029,887,400	2,940,213,554	0	89,673,846	97.0%
平成 29 年度	2,791,027,000	2,720,861,339	354,400	69,811,261	97.5%
比較増減	238,860,400	219,352,215	△354,400	19,862,585	△0.5%

本年度の支出済額は 2,940,213,554 円で、前年度に比べ 219,352,215 円(8.1%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 7.0%(前年度 6.7%)である。

支出済額の主なものは、各種個別予防接種委託料 408,499,955 円、人件費 407,273,675 円、可燃ごみ収集運搬委託料 202,992,646 円、がん検診委託料 199,622,371 円、資源ごみ収集運搬委託料 197,391,600 円、耐震補強工事 175,303,980 円、健康増進センター指定管理料 162,695,030 円、妊婦一般健康診査等委託料 115,156,670 円、ごみ焼却処理施設運転管理委託料 112,870,944 円、ごみ焼却処理施設補修工事 101,412,000 円、焼却灰等処理委託料 97,971,653 円、塵芥処理費(クリーンセンター維持管理事業)光熱水費 81,635,851

円、プラスチック類処理施設運転管理委託料 65,221,200 円、不燃物等処理委託料 52,607,474 円である。

不用額の主なものは、保健センター管理費工事請負費 23,059,797 円、健康増進事業費委託料 22,648,080 円、人件費 11,738,325 円、予防事業費委託料 5,760,296 円、母子保健事業費委託料 4,740,290 円、公害対策費委託料 2,197,080 円、母子保健事業費負担金、補助及び交付金 2,114,427 円、リサイクルプラザ費需用費 1,641,200 円、母子保健事業費扶助費 1,592,024 円、環境衛生費委託料 1,590,606 円、塵芥処理費委託料 1,468,057 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

耐震補強工事 175,303,980 円、仮事務所整備工事 3,816,223 円、耐震補強工事監理委託料 3,348,000 円などを支出した。

第 5 款 労働費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成 30 年度	1,432,000	1,368,316	63,684	95.6%
平成 29 年度	1,437,000	1,397,003	39,997	97.2%
比較増減	△5,000	△28,687	23,687	△1.6%

本年度の支出済額は 1,368,316 円で、前年度に比べ 28,687 円(2.1%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費 708,000 円、就職支援相談業務委託料 240,000 円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成 30 年度	69,689,000	68,164,597	1,524,403	97.8%
平成 29 年度	67,496,000	65,386,894	2,109,106	96.9%
比較増減	2,193,000	2,777,703	△584,703	0.9%

本年度の支出済額は 68,164,597 円で、前年度に比べ 2,777,703 円(4.2%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.2%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費 49,054,832 円、既存農園整備工事 3,456,000 円、農業近代化設備事業費補助金 2,730,000 円、市民農園管理委託料 2,043,328 円、地場野菜振興

事業費補助金 1,926,110 円、環境保全型農業推進事業費補助金 1,242,580 円である。

不用額の主なものは、農業振興費工事請負費 277,000 円、農業委員会費旅費 226,689 円、農業委員会費需用費 223,152 円である。

第 7 款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	304,252,000	270,900,968	0	33,351,032	89.0%
平成 29 年度	268,960,000	261,609,795	6,440,000	910,205	97.3%
比較増減	35,292,000	9,291,173	△6,440,000	32,440,827	△8.3%

本年度の支出済額は 270,900,968 円で、前年度に比べ 9,291,173 円(3.6%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.6%(前年度 0.7%)である。

支出済額の主なものは、小口等融資貸付預託金 67,359,000 円、産業文化センター指定管理料 62,574,000 円、人件費 47,136,979 円、ふるさと納税事業支援サービス委託料 34,380,408 円、中小企業融資利子補給補助金 11,870,533 円、商工会補助金 10,800,000 円、土地利活用支援業務委託料 6,296,400 円、中小小売商業高度化事業構想推進事業費補助金 5,500,000 円、個人住宅リフォーム資金補助金 4,981,100 円、産業振興基本計画策定委託料 4,930,000 円、施設改修工事 4,600,800 円である。

不用額の主なものは、商工業振興対策費負担金、補助及び交付金 16,111,869 円、商工総務費委託料 14,485,192 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

土地利活用支援業務委託料 6,296,400 円、施設改修工事 4,600,800 円などを支出した。

第 8 款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	3,285,267,680	2,881,007,097	304,283,000	99,977,583	87.7%
平成 29 年度	3,300,267,400	2,799,268,436	207,412,680	293,586,284	84.8%
比較増減	△14,999,720	81,738,661	96,870,320	△193,608,701	2.9%

本年度の支出済額は 2,881,007,097 円、前年度に比べ 81,738,661 円(2.9%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 6.9%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費 440,583,184 円、下水道事業特別会計繰出金

269,928,000円、道路用地購入費233,069,159円、自転車駐車場等指定管理料227,686,000円、朝霞駅ホームドア設置費負担金117,500,000円、公園管理委託料92,931,837円、街路築造工事に伴う補償工事85,646,196円、道路改良工事82,930,560円、市内循環バス運行事業に伴う補償料79,055,446円、都市再生機構償還金77,473,197円、観音通線街路築造工事76,618,720円、道路修繕工事68,100,620円、道路照明灯整備事業光熱水費64,231,723円、シンボルロード整備工事62,080,000円、市営住宅借上料52,408,800円、公共施設管理者負担金50,000,000円、道路舗装工事47,908,800円、都市公園指定管理料47,662,000円、開設公園改修工事42,974,820円、土地区画整理組合補助金40,000,000円、公園費（公園管理事業）土地借上料39,983,386円、除草及び街路樹剪定委託料39,081,420円、観音通線整備事業街路用地購入費28,754,080円、児童遊園管理委託料27,868,180円、道路照明灯修繕工事27,343,224円、シンボルロード整備工事設計委託料26,762,400円、橋梁点検委託料26,190,000円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費逐次繰越の基地跡地公園・シンボルロード整備事業シンボルロード整備工事27,920,000円、繰越明許費の空き家対策事業空き家実態調査委託料14,364,000円、道路改良事業擁壁設計委託料6,110,000円、同事業道路改良工事134,976,000円、都市計画総務事務事業都市基本図修正委託料10,260,000円、観音通線整備事業観音通線街路築造工事102,128,000円、同事業建物等移転補償料8,525,000円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費工事請負費20,880,040円、街路事業費工事請負費14,891,124円、道路新設改良費委託料12,443,980円、街路事業費負担金、補助及び交付金8,140,000円、建設総務費負担金、補助及び交付金8,060,476円、交通安全推進費委託料4,805,720円、公園費委託料4,606,025円、人件費3,862,816円、河川費負担金、補助及び交付金2,017,715円、河川費委託料1,645,629円、道路維持費委託料1,588,860円、河川費需用費1,548,880円、橋梁整備費委託料1,492,840円、緑化推進費負担金、補助及び交付金1,403,400円、公園費需用費1,129,288円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

シンボルロード整備工事62,080,000円、公共施設管理者負担金50,000,000円、シンボルロード整備工事設計委託料26,762,400円、橋梁改修工事設計委託料22,007,160円、橋梁改修工事12,312,000円、都市計画決定図書作成委託料9,504,000円、歩道橋点検委託料8,964,000円、緑被率経年変化調査委託料6,372,000円、ブロック塀等撤去費補助金5,956,000円などを支出した。

第9款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成30年度	1,372,050,000	1,361,809,218	10,240,782	99.3%
平成29年度	1,487,948,560	1,460,707,641	27,240,919	98.2%
比較増減	△115,898,560	△98,898,423	△17,000,137	1.1%

本年度の支出済額は1,361,809,218円で、前年度に比べ98,898,423円(6.8%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は3.3%(前年度3.6%)である。

支出済額の主なものは、朝霞地区一部事務組合消防負担金1,252,575,000円、朝霞地区一部事務組合議会総務負担金36,904,000円、防火水槽撤去に伴う補償料18,712,166円、人件費15,415,982円、団員費用弁償8,952,800円、消防団詰所解体工事6,361,200円、消火栓新設及び維持管理費負担金4,470,716円である。

不用額の主なものは、消防施設費負担金、補助及び交付金6,038,284円、非常備消防費旅費2,914,512円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

消防団詰所解体工事6,361,200円などを支出した。

第10款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	4,494,134,400	4,328,006,399	51,397,040	114,730,961	96.3%
平成29年度	4,028,589,000	3,808,949,324	95,780,400	123,859,276	94.5%
比較増減	465,545,400	519,057,075	△44,383,360	△9,128,315	1.8%

本年度の支出済額は4,328,006,399円で、前年度に比べ519,057,075円(13.6%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は10.4%(前年度9.4%)である。

支出済額の主なものは、人件費1,425,921,266円、給食賄材料費531,800,836円、浜崎学校給食センター施設改修工事237,629,160円、小学校費体育施設整備工事136,965,600円、総合体育館施設改修工事117,840,000円、博物館費施設整備工事91,959,280円、小学校費光熱水費81,551,835円、公園体育施設指定管理料75,946,000円、小学校費電算機借上料68,499,505円、学校給食調理業務委託料55,831,680円、総合体育館指定管理料48,332,000円、小学校費空気調和設備借上料46,014,972円、小学校費校舎改修工事45,714,937円、学校給食費(給食センター管理事業)光熱水費44,789,095円、中学校費光熱水費44,704,692円、中学校費電算機借上料42,559,580円、小学校費(小学校運営事

業) 消耗品費 39,588,860 円、自校給食施設等整備工事設計委託料 34,740,360 円、中学校費体育施設整備工事 34,385,040 円、小学校費(小学校教育扶助事業)給食費 30,813,351 円、給食配送業務委託料 29,181,172 円、中学校費空気調和設備借上料 27,486,948 円、中学校費(中学校運営事業)消耗品費 25,945,100 円、小学校費一般教材教具購入費 25,043,689 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費通次繰越しの第八小学校自校給食施設等整備事業自校給食施設等整備工事設計委託料 15,209,640 円、同事業測量委託料 14,600 円、博物館費施設改修事業博物館施設改修工事設計委託料 756,000 円、同事業施設改修工事 10,584,000 円、総合体育館費施設改修事業総合体育館施設改修工事設計委託料 2,000,800 円、同事業総合体育館施設改修工事監理委託料 3,672,000 円、同事業総合体育館施設改修工事 19,160,000 円である。

不用額の主なものは、小学校費学校管理費工事請負費 39,541,342 円、人件費 19,420,734 円、学校給食費工事請負費 8,826,840 円、学校給食費需用費 7,310,677 円、中学校費学校管理費需用費 3,473,884 円、小学校費学校管理費委託料 2,820,266 円、小学校費教育振興費委託料 2,649,680 円、公民館費需用費 2,020,788 円、教育指導費旅費 1,804,232 円、小学校費教育振興費需用費 1,655,035 円、教育指導費報償費 1,598,100 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

浜崎学校給食センター施設改修工事 237,629,160 円、総合体育館施設改修工事 117,840,000 円、博物館費施設整備工事 91,959,280 円、自校給食施設等整備工事設計委託料 34,740,360 円、広沢の池ポンプ改修工事 7,053,696 円、映像コーナー改修工事 4,125,600 円、博物館費施設改修工事設計委託料 3,888,000 円などを支出した。

第 11 款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成 30 年度	2,999,122,000	2,995,553,704	3,568,296	99.9%
平成 29 年度	2,982,749,000	2,979,346,912	3,402,088	99.9%
比較増減	16,373,000	16,206,792	166,208	0.0%

本年度の支出済額は 2,995,553,704 円で、前年度に比べ 16,206,792 円(0.5%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 7.2%(前年度 7.4%)である。

支出済額の内訳は、元金 2,780,874,792 円(225 件)、利子 214,678,912 円(327 件)である。

平成 30 年度末現在における未償還元金は 28,089,209,873 円で、前年度に比べ 132,533,792 円の減となった。

第 12 款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成 30 年度	6,041,000	40,306	6,000,694	0.7%
平成 29 年度	6,042,000	41,252	6,000,748	0.7%
比較増減	△1,000	△946	△54	0.0%

本年度の支出済額は 40,306 円で、前年度に比べ 946 円(2.3%)の減となった。
一般会計歳出総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金 40,306 円である。

不用額の主なものは、災害援護資金貸付金 6,000,000 円である。

第 13 款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
平成 30 年度	50,000,000	46,973,000	3,027,000	3,027,000	93.9%
平成 29 年度	50,000,000	40,055,000	9,945,000	9,945,000	80.1%
比較増減	0	6,918,000	△6,918,000	△6,918,000	13.8%

本年度の充用額は 46,973,000 円で、前年度に比べ 6,918,000 円(17.3%)の増となった。

充用額の内訳は、財産管理費工事請負費 13,340,000 円、危機管理対策費職員手当等 1,211,000 円、同目旅費 356,000 円、同目需用費 54,000 円、収税费償還金、利子及び割引料 8,092,000 円、保育園費工事請負費 10,016,000 円、健康増進センター費需用費 785,000 円、同目工事請負費 2,430,000 円、リサイクルプラザ費需用費 1,061,000 円、小学校費教育扶助費扶助費 6,221,000 円、中学校費教育扶助費扶助費 2,607,000 円、博物館費工事請負費 800,000 円である。

7 特別会計

国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

平成30年度国民健康保険特別会計は、当初予算額10,830,499,000円に308,240,000円を増額補正し、予算現額は11,138,739,000円である。

これに対して、収入済額は11,059,556,376円、支出済額は10,897,777,645円で、歳入歳出差引額は161,778,731円となった。実質収支額も同額である。

平成30年度末の国民健康保険の加入状況は25,859人(加入率18.4%)、17,361世帯(加入率26.5%)で、前年度と比べ1,304人、456世帯の減となった。加入率は、加入者数は1.2ポイント、世帯数は1.2ポイント低下した。被保険者一人あたりの国民健康保険税の現年度課税分調定額は、医療給付費分77,829円、介護納付金分23,976円、後期高齢者支援金分21,842円で、一世帯あたりでは医療給付費分117,271円、介護納付金分28,346円、後期高齢者支援金分32,912円である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
平成30年度	11,138,739,000	11,059,556,376	10,897,777,645	161,778,731	84.6%	84.2%	84.1%
平成29年度	13,162,380,000	13,141,026,355	12,955,707,058	185,319,297	96.4%	97.2%	97.1%
平成28年度	13,656,619,000	13,520,821,187	13,340,897,005	179,924,182	97.7%	96.3%	96.6%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額11,138,739,000円に対し、調定額は12,275,564,084円で、収入済額は11,059,556,376円である。予算現額に対する収入率は99.3%、調定額に対する収入率は90.1%で、不納欠損額は195,899,473円、収入未済額は1,020,108,235円である。前年度と比較すると、予算現額は2,023,641,000円(15.4%)、収入済額は2,081,469,979円(15.8%)の減となった。

収入済額の主なものは、国民健康保険税2,863,818,973円、保険給付費等交付金7,066,134,350円、一般会計繰入金805,581,206円、前年度繰越金185,319,297円である。

主たる財源である国民健康保険税は、調定額4,071,720,867円に対し、収入済額は2,863,818,973円で、不納欠損額195,444,923円(前年度168,319,991円)、収入未済額1,012,456,971円(前年度1,215,049,637円)である。収入率は、医療給付費分現年課税分

89.7%、滞納繰越分 24.6%、後期高齢者支援金分現年課税分 88.9%、滞納繰越分 25.2%、介護納付金分現年課税分 87.4%、滞納繰越分 24.4%となっている。

滞納額は、国民健康保険税 1,020,614,571 円、諸収入 7,651,264 円の 1,028,265,835 円である。

国民健康保険特別会計の収入未済額は、年々減少してはいるが、依然として多額であり、自主財源の確保や税負担の公平性の観点から引き続き収納率の向上に努め、財政の健全化に取り組まれない。

また、各保険事業の充実を図り医療費の抑制にも注力するなどして、健全な事業運営に向けて一層努められたい。

なお、昨年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となる「国保の広域化」が実施されているが、引き続き情報収集に努め、今後の動向を注視されたい。

国民健康保険特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 国民健康保険税	2,839,790,000	4,071,720,867	2,863,818,973	100.8%	70.3%	25.9%
2 使用料及び手数料	1,000	1,600	1,600	160.0%	100.0%	0.0%
3 県 支 出 金	7,166,640,000	7,066,134,350	7,066,134,350	98.6%	100.0%	63.9%
4 財 産 収 入	89,000	86,985	86,985	97.7%	100.0%	0.0%
5 繰 入 金	890,878,000	888,015,206	888,015,206	99.7%	100.0%	8.0%
6 繰 越 金	185,319,000	185,319,297	185,319,297	100.0%	100.0%	1.7%
7 諸 収 入	56,017,000	64,280,779	56,174,965	100.3%	87.4%	0.5%
8 国 庫 支 出 金	5,000	5,000	5,000	100.0%	100.0%	0.0%
合 計	11,138,739,000	12,275,564,084	11,059,556,376	99.3%	90.1%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
国民健康保険税	195,444,923	168,319,991	239,670,563
諸 収 入	454,550	1,920,606	1,769,592
合 計	195,899,473	170,240,597	241,440,155

収入未済額

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
国民健康保険税	1,012,456,971	1,215,049,637	1,380,323,246
諸 収 入	7,651,264	2,988,302	4,673,921
合 計	1,020,108,235	1,218,037,939	1,384,997,167

(3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額 11,138,739,000 円に対し、支出済額は 10,897,777,645 円で、執行率は 97.8%である。不用額は 240,961,355 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 2,057,929,413 円(15.9%)の減である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 5,880,181,267 円、一般被保険者医療給付費納付金 2,393,446,277 円、一般被保険者高額療養費 857,524,281 円、一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 818,050,469 円、介護納付金 345,640,096 円、療養給付費等負担金返還金 173,726,837 円、一般被保険者療養費 115,615,601 円、特定健康診査委託料 75,867,740 円、出産育児一時金 48,318,890 円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費 141,341,733 円、一般被保険者高額療養費 25,789,719 円、特定健康診査等事業費委託料 20,613,981 円、退職被保険者等療養給付費 10,433,502 円、予備費 9,893,000 円、保健衛生普及費負担金、補助及び交付金 6,086,143 円、一般被保険者療養費 6,055,399 円である。

保険給付の状況をみると、保険給付費(審査支払手数料を除く)を年間平均被保険者数で除した被保険者一人あたりの保険給付額は 260,373 円で、前年度 259,572 円と比べ、一人あたり 801 円の増となった。

医療費適正化対策としては、医療費通知を 71,775 件送付したほか、診療報酬明細書を点検し、4,674 枚、29,350 千円の過誤調整金額を確認した。

国民健康保険特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	47,726,000	46,335,864	0.4%	97.1%	1,390,136
2 保 険 給 付 費	7,143,866,000	6,951,577,613	63.8%	97.3%	192,288,387
3 国民健康保険事業費納付金	3,575,014,000	3,574,313,098	32.8%	100.0%	700,902
4 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	1,344	0.0%	44.8%	1,656
5 保 健 事 業 費	159,303,000	126,476,477	1.2%	79.4%	32,826,523
6 基 金 積 立 金	89,000	86,985	0.0%	97.7%	2,015
7 公 債 費	492,000	0	0.0%	0.0%	492,000
8 諸 支 出 金	202,353,000	198,986,264	1.8%	98.3%	3,366,736
9 予 備 費	9,893,000	0	0.0%	0.0%	9,893,000
合 計	11,138,739,000	10,897,777,645	100.0%	97.8%	240,961,355

朝霞都市計画下水道事業特別会計

(1) 決算の概要

平成30年度下水道事業特別会計は、当初予算額1,637,989,000円に56,331,000円を増額補正し、前年度からの繰越額240,551,000円を加え、予算現額は1,934,871,000円である。

これに対して、収入済額は1,787,871,646円、支出済額1,665,727,724円で、歳入歳出差引額は122,143,922円となった。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源686,960円を控除した実質収支額は121,456,962円である。

平成30年度末の整備状況は、汚水に係る整備済面積1,098.0ヘクタール、下水道普及率97.6%である。また、雨水事業では1,057.9ヘクタール(整備率94.1%)が終了している。

3年間の歳入歳出差算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
平成30年度	1,934,871,000	1,787,871,646	1,665,727,724	122,143,922	102.7%	104.8%	105.8%
平成29年度	1,883,465,000	1,705,308,637	1,574,495,012	130,813,625	98.9%	95.0%	95.2%
平成28年度	1,903,702,000	1,795,783,247	1,654,701,212	141,082,035	90.2%	88.6%	87.1%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額1,934,871,000円に対し、調定額は1,798,794,145円で、収入済額は1,787,871,646円である。予算現額に対する収入率は92.4%、調定額に対する収入率は99.4%で、不納欠損額は492,851円、収入未済額は10,429,648円である。前年度と比較すると、予算現額は51,406,000円(2.7%)、収入済額は82,563,009円(4.8%)の増となった。

収入済額の主なものは、下水道使用料936,927,536円、下水道債369,100,000円、一般会計繰入金269,928,000円、前年度繰越金130,813,625円、社会資本整備総合交付金56,160,000円である。

不納欠損額は492,851円で、前年度に比べ340,609円(40.9%)の減となった。内訳は、全額下水道使用料(412件分)である。

収入未済額は10,429,648円で、前年度に比べ691,427円(7.1%)の増となった。内訳は、下水道使用料10,236,748円、下水道事業受益者負担金192,900円である。

滞納額は、下水道使用料 10,608,651 円(5,879 件分)、下水道事業受益者負担金 192,900 円(110 件分)の 10,801,551 円である。

下水道使用料の調定、収納、未納者への督促状の発行等徴収に係る事務は、水道事業に委任して行われているが、所管の下水道課としても滞納整理の状況把握、分析等について積極的に連携を図り、収納率の向上、収入未済額の縮減に努められたい。

また、令和 2 年 4 月から公営企業会計に移行するが、資産状況の把握、会計システムの変更など遺漏なく準備を進め、移行後も確実に業務が執行されることを強く望む。

下水道事業特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	19,913,000	21,684,327	21,491,427	107.9%	99.1%	1.2%
2 使用料及び手数料	890,951,000	950,076,081	939,346,482	105.4%	98.9%	52.5%
3 国庫支出金	56,160,000	56,160,000	56,160,000	100.0%	100.0%	3.1%
4 繰入金	269,928,000	269,928,000	269,928,000	100.0%	100.0%	15.1%
5 繰越金	130,813,000	130,813,625	130,813,625	100.0%	100.0%	7.3%
6 諸収入	1,006,000	1,032,112	1,032,112	102.6%	100.0%	0.1%
7 市債	566,100,000	369,100,000	369,100,000	65.2%	100.0%	20.7%
合 計	1,934,871,000	1,798,794,145	1,787,871,646	92.4%	99.4%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
下水道使用料	492,851	833,460	864,250

収入未済額

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
下水道事業受益者負担金	192,900	151,900	114,300
下水道使用料	10,236,748	9,586,321	9,274,432
合 計	10,429,648	9,738,221	9,388,732

(3) 歳 出

本会計の歳出決算額は、予算現額 1,934,871,000 円に対し、支出済額は 1,665,727,724 円で、執行率は 86.1%である。翌年度繰越額は 114,886,960 円で、不用額は 154,256,316 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 91,232,712 円(5.8%)の増である。

支出済額の主なものは、荒川右岸流域下水道維持管理負担金 530,748,960 円、雨水管工事 321,706,618 円、地方債元金 155,959,482 円、人件費 101,321,683 円、料金徴収業務委

託料 75,631,000 円、下水道ストックマネジメント基本計画策定委託料 64,440,000 円、荒川右岸流域下水道事業費負担金 60,393,934 円、地方債利子 45,459,556 円、一般会計繰出金 42,793,625 円、埋設物補償料 41,344,776 円、污水管工事 35,392,918 円、雨水管理総合計画策定委託料 28,555,200 円、田子山下水路費負担金 28,456,460 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費通次繰越の公営企業会計移行事業電算機購入費 10,231,000 円、ポンプ場耐震化事業耐震補強工事設計委託料 405,000 円、繰越明許費の雨水対策事業雨水管工事 82,755,000 円、同事業埋設物補償料 21,495,960 円である。

不用額の主なものは、雨水建設費補償、補填及び賠償金 52,924,264 円、雨水建設費工事請負費 24,375,382 円、污水建設費工事請負費 18,047,082 円、流域下水道事業費負担金、補助及び交付金 10,760,106 円、雨水建設費委託料 8,261,600 円、污水建設費負担金、補助及び交付金 6,883,920 円、污水維持管理費委託料 5,146,720 円、予備費 5,000,000 円、一般管理費委託料 4,922,000 円である。

下水道事業特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 下水道総務費	268,182,000	251,854,311	15.1%	93.9%	10,231,000	6,096,689
2 下水道事業費	1,458,085,000	1,212,454,375	72.8%	83.2%	104,655,960	140,974,665
3 公 債 費	203,604,000	201,419,038	12.1%	98.9%	0	2,184,962
4 予 備 費	5,000,000	0	0.0%	0.0%	0	5,000,000
合 計	1,934,871,000	1,665,727,724	100.0%	86.1%	114,886,960	154,256,316

介護保険特別会計

(1) 決算の概要

平成30年度介護保険特別会計は、当初予算額6,596,229,000円に432,979,000円を増額補正し、予算現額は7,029,208,000円である。

これに対して、収入済額は6,996,627,412円、支出済額は6,781,615,263円で、歳入歳出差引額は215,012,149円となった。実質収支額も同額である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
平成30年度	7,029,208,000	6,996,627,412	6,781,615,263	215,012,149	105.7%	101.6%	104.9%
平成29年度	6,648,739,000	6,888,810,764	6,465,834,622	422,976,142	109.1%	108.5%	108.9%
平成28年度	6,092,009,000	6,349,617,314	5,939,712,658	409,904,656	102.6%	109.6%	106.0%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額7,029,208,000円に対し、調定額は7,052,783,199円で、収入済額は6,996,627,412円である。予算現額に対する収入率は99.5%、調定額に対する収入率は99.2%で、不納欠損額は14,932,000円、収入未済額は41,223,787円である。前年度と比較すると、予算現額は380,469,000円(5.7%)、収入済額は107,816,648円(1.6%)の増となった。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金1,635,258,000円、介護保険料1,594,474,020円、国庫負担金介護給付費負担金1,091,593,480円、一般会計繰入金911,546,000円、県負担金介護給付費負担金900,645,077円、前年度繰越金422,976,142円、調整交付金128,663,000円である。

不納欠損額は14,932,000円で、前年度に比べ710,738円(5.0%)の増となった。内訳は、介護保険料14,932,000円である。

収入未済額は41,223,787円で、前年度に比べ4,826,360円(10.5%)の減となった。内訳は、介護保険料40,938,840円、保険給付費返納金284,947円である。

滞納額は、介護保険料43,015,740円、保険給付費返納金284,947円の43,300,687円である。

介護保険料の収入未済額は、ここ数年減少傾向にあるが、財源の確保と負担の公平の原則に基づき、引き続き被保険者に対し制度を周知するとともに、納付に対する理解を得ながら収入未済額の縮減に努められたい。

介護保険特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 保 険 料	1,574,675,000	1,650,344,860	1,594,474,020	101.3%	96.6%	22.8%
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0%	—	0.0%
3 国 庫 支 出 金	1,424,794,000	1,354,711,065	1,354,711,065	95.1%	100.0%	19.4%
4 支 払 基 金 交 付 金	1,705,286,000	1,705,285,526	1,705,285,526	100.0%	100.0%	24.4%
5 県 支 出 金	952,446,000	965,889,419	965,889,419	101.4%	100.0%	13.8%
6 財 産 収 入	205,000	203,906	203,906	99.5%	100.0%	0.0%
7 繰 入 金	948,722,000	949,398,000	949,398,000	100.1%	100.0%	13.6%
8 繰 越 金	422,976,000	422,976,142	422,976,142	100.0%	100.0%	6.0%
9 諸 収 入	103,000	3,974,281	3,689,334	3,581.9%	92.8%	0.0%
合 計	7,029,208,000	7,052,783,199	6,996,627,412	99.5%	99.2%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
介 護 保 険 料	14,932,000	14,042,600	12,997,100
諸 収 入	0	178,662	0
合 計	14,932,000	14,221,262	12,997,100

収入未済額

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
介 護 保 険 料	40,938,840	45,598,560	45,789,520
諸 収 入	284,947	451,587	959,512
合 計	41,223,787	46,050,147	46,749,032

(3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額 7,029,208,000 円に対し、支出済額は 6,781,615,263 円で、執行率は 96.5%である。不用額は 247,592,737 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 315,780,641 円(4.9%)の増である。

支出済額の主なものは、居宅介護等サービス給付費負担金 2,352,148,893 円、施設介護サービス給付費負担金 1,918,511,688 円、地域密着型介護サービス給付費負担金 792,165,447 円、居宅介護等サービス計画給付費負担金 277,151,715 円、特定入所者介護サービス給付費負担金 181,376,766 円、介護予防・生活支援サービス事業負担金 175,581,523 円、高額介護サービス費 138,011,585 円、介護保険保険給付費支払基金積立金 134,996,387 円、地域包括支援センター業務委託料 131,431,094 円、介護予防サービス給付費負担金 129,629,694 円、国庫支出金返還金介護給付費負担金返還金 100,307,925 円、県支出金返還金介護給付費負担金返還金 79,933,262 円、一般会計繰出金 57,178,282 円、支払基金交付金返還金 41,155,868 円、人件費 31,922,422 円、介護予防ケアマネジメ

ント事業委託料 25,625,509 円、介護予防サービス計画給付費負担金 21,119,313 円、医師意見書手数料 20,852,640 円である。

不用額の主なものは、居宅介護等サービス給付費 68,266,107 円、地域密着型介護サービス給付費 41,418,553 円、高額介護サービス費 33,223,415 円、介護予防サービス計画給付費 13,187,687 円、一般管理費使用料及び賃借料 10,235,904 円、介護予防・生活支援サービス事業費負担金、補助及び交付金 10,190,039 円、高額医療合算介護サービス費 8,407,017 円、介護予防サービス給付費 8,066,306 円である。

介護保険特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	117,252,000	93,462,735	1.4%	79.7%	23,789,265
2 保 険 給 付 費	6,056,512,000	5,864,792,700	86.5%	96.8%	191,719,300
3 地 域 支 援 事 業 費	428,383,000	397,190,154	5.8%	92.7%	31,192,846
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	0.0%	0.0%	1,000
5 基 金 積 立 金	135,000,000	134,998,948	2.0%	100.0%	1,052
6 諸 支 出 金	291,226,000	291,170,726	4.3%	100.0%	55,274
7 予 備 費	834,000	0	0.0%	0.0%	834,000
合 計	7,029,208,000	6,781,615,263	100.0%	96.5%	247,592,737

後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

平成30年度後期高齢者医療特別会計は、当初予算額1,282,036,000円から2,424,000円を減額補正し、予算現額は1,279,612,000円である。

これに対して、収入済額は1,248,728,837円、支出済額は1,242,947,693円で、歳入歳出差引額は5,781,144円となった。実質収支額も同額である。

3年間の歳入歳出差引状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
平成30年度	1,279,612,000	1,248,728,837	1,242,947,693	5,781,144	106.3%	104.9%	104.6%
平成29年度	1,203,694,000	1,190,685,615	1,188,071,123	2,614,492	102.5%	105.6%	105.7%
平成28年度	1,174,229,000	1,127,817,446	1,123,722,792	4,094,654	106.7%	105.8%	105.8%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額1,279,612,000円に対し、調定額は1,260,871,237円で、収入済額は1,248,728,837円である。予算現額に対する収入率は97.6%、調定額に対する収入率は99.0%で、不納欠損額は2,522,490円、収入未済額は9,619,910円である。前年度と比較すると、予算現額は75,918,000円(6.3%)、収入済額は58,043,222円(4.9%)の増となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,043,627,010円、一般会計繰入金198,681,494円である。

不納欠損額は2,522,490円で、前年度に比べ554,570円(28.2%)の増となった。

収入未済額は9,619,910円で、前年度に比べ1,628,630円(14.5%)の減となった。

滞納額は11,539,060円で、全額後期高齢者医療保険料である。

超高齢社会において、後期高齢者医療制度の重要性は一段と高まっていることから、引き続き制度の周知に努めるとともに、保険料が後期高齢者医療制度を支えていることを納税者に広く周知し、財源の確保と負担の公平性の原則からも未納者に対する納付指導等を行い、収入未済額の縮減に努められたい。

後期高齢者医療特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 後期高齢者医療保険料	1,074,515,000	1,055,769,410	1,043,627,010	97.1%	98.8%	83.6%
2 繰 入 金	198,681,000	198,681,494	198,681,494	100.0%	100.0%	15.9%
3 繰 越 金	2,614,000	2,614,492	2,614,492	100.0%	100.0%	0.2%
4 諸 収 入	3,802,000	3,805,841	3,805,841	100.1%	100.0%	0.3%
合 計	1,279,612,000	1,260,871,237	1,248,728,837	97.6%	99.0%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
後期高齢者医療保険料	2,522,490	1,967,920	2,083,680

収入未済額

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
後期高齢者医療保険料	9,619,910	11,248,540	10,189,840

(3) 歳 出

本会計の歳出決算額は、予算現額 1,279,612,000 円に対し、支出済額は 1,242,947,693 円で、執行率は 97.1%である。不用額は 36,664,307 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 54,876,570 円(4.6%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,223,175,654 円、一般管理費郵便料 5,825,141 円、納付通知書封入封緘等委託料 3,378,520 円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 31,781,346 円、保険料還付金 1,914,920 円である。

後期高齢者医療特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	18,201,000	16,431,957	1.3%	90.3%	1,769,043
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,254,957,000	1,223,175,654	98.4%	97.5%	31,781,346
3 諸 支 出 金	5,454,000	3,340,082	0.3%	61.2%	2,113,918
4 予 備 費	1,000,000	0	0.0%	0.0%	1,000,000
合 計	1,279,612,000	1,242,947,693	100.0%	97.1%	36,664,307

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	29年度末	年度中増減	30年度末	29年度末	年度中増減	30年度末
行政財産	650,530.23	1,128.87	651,659.10	247,510.95	353.84	247,864.79
本庁舎	12,429.74		12,429.74	10,674.85		10,674.85
その他の行政機関	61,205.82	△49.11	61,156.71	18,294.73	9.84	18,304.57
消防施設	6,204.89		6,204.89	986.50		986.50
その他の施設	55,000.93	△49.11	54,951.82	17,308.23	9.84	17,318.07
公共用財産	576,894.67	1,177.98	578,072.65	218,541.37	344.00	218,885.37
学 校	277,237.58	862.00	278,099.58	125,573.52		125,573.52
公 園	169,510.18		169,510.18	3,631.02		3,631.02
その他の施設	130,146.91	315.98	130,462.89	89,336.83	344.00	89,680.83
普通財産	48,947.61		48,947.61	11,436.61	△8,170.58	3,266.03
建 物				11,436.61	△8,170.58	3,266.03
宅 地	48,809.02		48,809.02			
そ の 他	138.59		138.59			
合 計	699,477.84	1,128.87	700,606.71	258,947.56	△7,816.74	251,130.82

決算年度末現在高は、土地 700,606.71 ㎡、建物 251,130.82 ㎡で、前年度末現在と比べ、土地は 1,128.87 ㎡の増、建物は 7,816.74 ㎡の減となった。

②物権

決算年度末現在高は 1,256,02 ㎡で、前年度末現在高と同じである。

③有価証券

決算年度末現在高は 2,100 千円で、前年度末現在高と同じである。

④出資による権利

決算年度末現在高は 114,562 千円で、前年度末現在高と同じである

(2) 物品

決算年度末現在高の物品総数(50万円以上)は 451 台で、前年度末現在高と比べ 14 台の減となった。

(3) 債権

決算年度末現在高は 57,618 千円で、前年度末現在高と比べ 3,981 千円の増(入学準備金貸付金 3,231 千円の増、奨学金貸付金 750 千円の増)である。

(4) 基金

決算年度末現在高は基金全体で、現金 4,085,075 千円、貸付金 2,438 千円、土地 12,491 m²である。

なお、定額運用基金については、「各基金運用状況審査意見書」のとおりである。

9 む す び

平成 30 年度の一般・特別会計決算額は、歳入 64,117,897,618 円、歳出 62,272,013,600 円となり、前年度と比較して、歳入は 323,114,592 円(0.5%)、歳出は 293,186,341 円(0.5%)の減となった。

実質収支は、一般会計においては前年度に比べ 100,042,337 円の増で 1,119,470,414 円の黒字、特別会計においては前年度に比べ 200,043,570 円の減で 504,028,986 円の黒字決算になっている。

普通会計における自主財源と依存財源の構成では、前年度に比べ、自主財源である市税が 482,226 千円、繰入金が 81,635 千円、繰越金が 68,364 千円の増、諸収入が 77,364 千円の減、一方の依存財源では、市債が 274,269 千円、地方消費税交付金が 247,809 千円、県支出金が 209,850 千円、国庫支出金が 188,143 千円の増、株式等譲渡所得割交付金が 39,434 千円、地方交付税が 31,476 千円、配当割交付金が 21,058 千円の減となったことなどにより、自主財源の構成割合は 0.8 ポイント低下し 63.0%となった。

歳入の根幹となる市税収入を前年度と比較すると、市民税は 382,052,070 円、固定資産税は 84,616,299 円、都市計画税は 7,295,223 円、軽自動車税は 4,547,067 円、市たばこ税は 3,715,671 円の増となっている。また、調定額に対する徴収率は 97.1%で前年度と比べ 0.5 ポイントの上昇となった。

不納欠損額は、一般会計が 153,046,258 円で、前年度と比べ 42,422,395 円(38.3%)の増、特別会計全体では、213,846,814 円で、前年度と比べ 26,583,575 円(14.2%)の増、全会計合わせて 366,893,072 円で、前年度と比べ 69,005,970 円(23.2%)の増となった。

収入未済額は、一般会計が 784,112,813 円で、前年度と比べ 128,987,812 円(14.1%)の減、特別会計全体では 1,081,381,580 円で、前年度と比べ 203,693,267 円(15.9%)の減、全会計合わせて 1,865,494,393 円で、前年度と比べ 332,681,079 円(15.1%)の減となった。

滞納額は、一般会計が 790,479,295 円で、前年度と比べ 128,320,260 円(14.0%)の減、特別会計全体では 1,093,907,133 円で、前年度と比べ 199,277,807 円(15.4%)の減、全会計合わせて 1,884,386,428 円で、前年度と比べ 327,598,067 円(14.8%)の減となった。

普通会計における性質別歳出の構成では、前年度に比べ、義務的経費が 401,078 千円の増、構成比では 0.8 ポイントの低下、消費的経費が 455,297 千円の増、構成比では 0.3 ポイントの上昇、投資的経費が 394,965 千円の増、構成比では 0.7 ポイントの上昇

となった。

財政指標の実質収支比率については、4.6%で前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

財政力の強弱を示す一般的な指数である財政力指数については、0.988で前年度に比べ0.004ポイント上昇した。

経常収支比率については、94.0%で前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

実質公債費比率については、4.3%で前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

不用額は、一般会計が804,523,703円で前年度より177,660,277円の減、特別会計全体が679,474,715円で前年度より205,855,530円の増である。

一般会計の不用額の主なものは、民生費220,564,977円、総務費214,964,107円、教育費114,730,961円、土木費99,977,583円、衛生費89,673,846円である。

特別会計の不用額は、介護保険特別会計247,592,737円、国民健康保険特別会計240,961,355円、下水道事業特別会計154,256,316円、後期高齢者医療特別会計36,664,307円である。

一般会計の歳出決算状況は、予算現額43,046,912,636円に対し、支出済額41,683,945,275円で、執行率は96.8%である。翌年度繰越額は558,443,658円で、不用額は804,523,703円となった。前年度と比較すると、予算現額は1,096,532,894円(2.6%)、支出済額では1,302,853,149円(3.2%)の増である。

支出済額の上位を占めるものは、民生費20,948,499,844円(50.2%)、総務費5,614,190,610円(13.5%)、教育費4,328,006,399円(10.4%)、公債費2,995,553,704円(7.2%)、衛生費2,940,213,554円(7.0%)、土木費2,881,007,097円(6.9%)である。

歳出における目的別の構成を前年度と比較すると、議会費は6,671,187円(2.4%)の減である。

総務費では、総務管理費が35,698,175円、選挙費が24,511,568円、戸籍住民基本台帳費が8,205,292円の減となったが、政策企画費が114,462,745円、地域づくり支援費が33,444,167円の増となったことなどにより、106,196,821円(1.9%)の増である。

民生費では、生活保護費が47,772,349円、保険年金費が41,360,445円、社会福祉費が32,837,983円の減となったが、児童福祉費が582,060,628円の増となったことなどにより、453,831,952円(2.2%)の増である。

衛生費では、保健衛生費が199,579,823円、清掃費が13,499,100円、環境費が6,273,292円の増となったことにより219,352,215円(8.1%)の増である。

労働費は、労働諸費28,687円(2.1%)の減である。

農林水産業費は、農業費2,777,703円(4.2%)の増である。

商工費は、9,291,173円（3.6%）の増である。

土木費では、都市計画費が353,185,525円の減となったが、道路橋梁費が245,331,003円、交通安全対策費が105,314,891円の増となったことなどにより、81,738,661円（2.9%）の増である。

消防費は、98,898,423円（6.8%）の減である。

教育費では、中学校費が38,362,024円の減となったが、学校保健費が257,010,107円、小学校費が149,627,375円、社会教育費が116,932,890円の増となったことなどにより、519,057,075円（13.6%）の増である。

以上のことから、本市の財政状況を総合的に判断すれば、概ね健全であると認められる。

しかしながら、財政の弾力性を示す本市の経常収支比率は94.0%で、前年度より0.2ポイント上昇し、財政の硬直化は更に進んでいる。

これは、市税収入等経常一般財源が増となったものの扶助費などの経常的経費の増がこれを上回ったためである。

他の比率は適正な範囲にあり、全体としては健全な財政運営が保たれているが、今後ともこのような財政状況が続けば、新たな行政課題に対応することが困難となることから、引き続き、自主財源の確保や経常経費の削減を図りつつ、計画的な財政運営により、財政基盤の強化に努められたい。

以下、個別事項について意見を付記する。

（1）備品及び郵便切手等郵券類の管理について

ここ数年、定例監査や決算審査において備品台帳への登録状況及び郵便切手等郵券類の管理状況を確認しているが、指摘しているにも関わらず備品登録が行われていないものや平成30年度に購入した備品の登録、廃棄手続きが行われておらず台帳と不整合のもの、所管換えが行われていないものが見受けられた。

物品（備品）は、普通地方公共団体の財産であることから、「朝霞市物品規則」等の関係規定に基づき、遅滞なく事務手続きを進め、現有状況を常に正確に把握し適切な備品管理に努めなければならない。

郵便切手等郵券類は、受払簿に購入枚数、使用枚数等を記載し適正に管理しなければならないが、一部の課において記載漏れ等が見受けられた。

郵便切手等郵券類は、換金が難しいものではないことから、現金と同様の注意をもって取り扱う必要がある。そのため受払簿は、郵便切手等郵券類の保有枚数だけでなく、いつ、誰が、何枚使用したか、また、使用目的が何であったかなど、使用実態を確認できる書類として保管すべきである。

日常的な事務処理の中にあるリスクを認識して、「朝霞市文書規程」に基づく適切な管理体制を維持することが肝要である。

また、郵便切手等郵券類については、「朝霞市文書規程」の一部改正が平成31年4月1日から施行され、新たな郵便切手受払簿の様式が定められたが、購入枚数の記入欄がないことから各所属の判断により様々な記入となっていたことを確認したところである。

全庁的に使用する様式等を改める際は、改める内容を十分検証したうえで、改正後の事務に支障をきたすことのないよう努めていただきたい。

なお、郵便切手受払簿については、本審査後、直ちに「朝霞市文書規程」の改正、様式の見直しが行われ改善が図られたことを申し添える。

(2) 適正な事務処理について

県からの委託金を受けて実施する業務で、その委託金を精算する際、対象とならない経費を含めてしまったことが原因で、収入済額が支出済額を上回っている事例が見受けられた。

国、県からの支出金に関わる事務は、最も正確性が求められる事務の一つと言える。誤った事務処理は、市の財務行為に対する市民の信頼を損ね、ひいては市政全体への不信感を抱かせることにもなりかねないことから、組織としてチェック機能が働くように改めて留意されたい。

なお、本事例については、令和元年度中に県に返還を行うとのことである。

次に、市が交付する補助金に関する事務において、補助金申請書及び実績報告書の收受日が、要綱の定める期日までに提出されていないものなどが見受けられた。補助金の交付に関する事務手続きは、要綱に基づく適正な処理が必要である。

また、消せるボールペンが使用されている書類が見受けられたが、公文書への使用については慎むべきであると考えます。

(3) 収入未済額の縮減について

本市において収入未済額の縮減は、健全財政の財源の確保、負担の公平性、行政に対する信頼性の確保から極めて重要な課題である。

これまでの収納対策の強化、債権管理の取り組みにより、その額はここ数年減少傾向にあるとはいえ、平成30年度の決算では18億8千万円を超えており依然として多額である。

引き続き、収入未済額の縮減に向けた取組方法の検討や、新たな収入未済額の発生を抑制することを含め、より一層効果的な収納対策を講じられたい。

以上3点の意見を述べたが、定例監査や決算審査において再三指摘しているにもかかわらず未だ改善されていない事例がみられることから、指摘事項を真摯に受け止め改善に取り組むことを強く望むものである。

最後に、本市の財政状況であるが、市税収入が伸びているとはいえ、社会保障関連経費の増大が見込まれ、また令和元年10月に消費税率の引上げが予定されており、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる。このような状況下、限られた財源で成果を上げるためには、自主財源の確保や国、県の補助制度を十分活用した歳入の確保と、最少の経費で事業を展開するため、職員一人ひとりの強いコスト意識と創意工夫により事務事業の見直しを行うなど、効率的、効果的な事務の執行に努められたい。

各基金運用狀況審查意見書

平成30年度 朝霞市各基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 平成30年度 朝霞市土地開発基金
- (2) 平成30年度 朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金
- (3) 平成30年度 朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金
- (4) 平成30年度 朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金
- (5) 平成30年度 朝霞市福祉資金貸付基金

2 審査の期日

本 審 査 令和元年6月28日から令和元年7月25日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿により計数を照査するとともに、関係職員の説明を聴取し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況調書の計数は、正確であり、それぞれ設置目的に応じ効率的に運用されたものと認めた。

5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 朝霞市土地開発基金

基金の額は、年度当初 3,050,638,572 円で、本年度 40,306 円の基金運用収益（預金利子）が発生し、年度末における現在高は 3,050,678,878 円となった。

決算年度中の運用状況は、取得用地 538.70 m²、171,859,863 円、売払用地 1,074.79 m²、251,032,720 円で、年度末における現在高の内訳は、土地が 12,441.66 m²、2,507,912,624 円、現金が 542,766,254 円である。

土地開発基金の増減状況

(単位：円、m²)

区 分	29 年度末現在	年度中増	年度中減	年度中増減	30 年度末現在
土 地 (面積)	2,587,085,481 (12,977.75)	171,859,863 (538.70)	251,032,720 (1,074.79)	△79,172,857 (△536.09)	2,507,912,624 (12,441.66)
現 金	463,553,091	251,073,026	171,859,863	79,213,163	542,766,254
計	3,050,638,572	422,932,889	422,892,583	40,306	3,050,678,878

(2) 朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 8,151,249 円で、利子積立金 4,155 円を加え、年度末における現在高は 8,155,404 円となった。

(3) 朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 5,011,136 円で、利子積立金 2,128 円を加え、年度末における現在高は 5,013,264 円となっている。

決算年度中の運用状況は、貸付額 0 円（0 件）、返済金額 20,000 円（1 件）で、年度末における貸付金現在高は 0 円、現金現在高は 5,013,264 円である。

(4) 朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金

基金の額は、年度当初 5,021,055 円で、利子積立金 2,561 円を加え、年度末における現在高は 5,023,616 円となっている。

本年度も貸付実績はなく、年度末における貸付金現在高は 0 円、現金現在高は 5,023,616 円である。

(5) 朝霞市福祉資金貸付基金

基金の額は、年度当初 11,680,183 円で、利子積立金 4,518 円、積立金 69,880 円を加え、年度末現在高は 11,754,581 円となった。

決算年度中の運用状況は、貸付額 0 円 (0 件)、返済金額 287,500 円 (69 件) で、年度末における貸付金現在高は 2,438,500 円、現金現在高は 9,316,081 円である。

